

岩 監 第 5 3 号
令和 4 年 9 月 9 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 岩 渕 誠

岩手県監査委員 佐々木 茂 光

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 3 年度岩手県工業用水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 3 年度岩手県工業用水道事業会計決算について審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

『令和3年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『令和3年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第4	決算の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	給水の状況	3
(3)	施設整備等の状況	4
2	予算及び決算	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	予算に定められた限度額	7
3	経営成績（損益計算書）	7
4	剰余金計算書	9
(1)	利益剰余金	9
(2)	資本剰余金	9
5	剰余金処分計算書	9
6	財政状態（貸借対照表）	10
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	13
別表第1	比較損益計算書	14
別表第2	比較貸借対照表	15
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	16
別表第4	年度ごとの損益の推移	17

『令和3年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

令和3年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、令和3年4月1日を以て第一北上中部工業用水道と第二北上中部工業用水道の2事業を統合した北上中部工業用水道を経営し、北上工業団地の立地企業等14事業所及び岩手中部（金ヶ崎）工業団地の立地企業6事業所との日量契約水量は3万7,941 m³（※）、年間総給水量（料金対象水量）は1,349万579 m³となっている。

※ 一般水の契約水量の計である。

（表1）

（令和4年3月31日現在）

区 分	北上中部工業用水道						
	旧第一北上中部工業用水道				旧第二北上中部工業用水道		
	一般水			ろ過水	一般水		ろ過水
	第一浄水場	第三浄水場	新北上浄水場(建設中)	北上ろ過施設	第二浄水場		金ヶ崎ろ過施設
水 源	北上川表流水	早池峰ダム	御所ダム	—	入畑ダム・早池峰ダム		—
計画給水能力	m3/日 18,600	m3/日 18,693	m3/日 60,264	m3/日 8,000	m3/日 17,205		13,000 m3/日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
現在給水能力	m3/日 18,600	m3/日 18,693	m3/日 —	m3/日 8,000	m3/日 17,205		13,000 m3/日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
契 約 水 量	m3/日 8,280	m3/日 16,800	m3/日 —	m3/日 8,000	m3/日 12,861		7,600 m3/日 (第一期) 4,600 (第二期) 3,000
給水対象区域	北上工業団地				岩手中部(金ヶ崎)工業団地 北上南部工業団地(計画)		岩手中部(金ヶ崎) 工業団地
給水開始年月日	S53.5.10	H4.4.1(一部) H15.1.1(全部)	—	S59.7.13	S56.1.1(一部)		(第一期) S60.1.1 (第二期) H4.10.1

2 経営の状況

令和3年度の総収支の状況は、事業収益8億7,040万8,491円に対し、事業費用7億8,226万3,212円で、純利益8,814万5,279円を確保した。

事業収益は、給水に係る営業収益において、基本使用水量、実使用水量ともに増加したことにより前年度に比べ6,104万円余増加したことなどから、全体では前年度に比べ7,008万円余増加した。

事業費用は、財務費用が借入利息の減により前年度に比べ323万円余減少したものの、営業費用が固定資産除却費や修繕費の増などにより2,706万円余増加した。加えて、工事計画の見直しに伴う会計処理により特別損失1,799万円余を計上したことから、全体では前年度に比べ4,187万円余増加した。

この結果、純利益は前年度比2,820万円余増加した。

3 審査意見

令和3年度は、事業収益が増加したことにより、引き続き利益を確保するなど経営努力が認められる。

しかしながら、工業用水道事業を取り巻く経営環境は、施設の老朽化対策に係る修繕費や改良費の増加に加え、現在建設を進めている新浄水場の建設費の計上などにより、厳しい状況が続くと見込まれることから、一層の経営の安定化に向けて、施設の改良、修繕、整備を計画的かつ効率的に実施するよう努められたい。

また、今後の経営に当たっては、ユーザー企業の活動などに支障が生じないよう、施設の適切な維持管理に努めるとともに、企業誘致担当部局との連携を図りながら、新たな需要に的確に対応するなど、契約水量増加に着実に取り組み、引き続き良質な工業用水の安定供給を通じて、地域社会の発展に寄与することを期待する。

第4 決算の概要

1 事業の概況

工業用水道事業は、工業用水道を整備して本県産業経済の発展に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において工業用水道事業会計から給与費を支弁した職員数は19人で、前年度に比べ1人の減となっている。

(表2) 職員の状況

区分	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本 庁	4	4	3	△1
県南施設管理所	16	16	16	0
計	20	20	19	△1

(2) 給水の状況

当年度の年間総給水量は1,349万579m³となっており、基本使用水量及び実使用水量の増により、前年度に比べ120万4,651m³増加している。

一日平均給水量は3万6,960m³となっており、前年度に比べ3,300m³増加している。

なお、契約水量(日量)は3万7,941m³で、前年度に比べ1,900m³増加している。

また、給水事業所数は前年度に比べ1事業所増え、20事業所であった。

(表3) 給水の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			対前年度増減		
	実績	実績(A)	予定量	実績(B)	達成率	給水量 (B)-(A)	率	
料金 対象 水量	年間総給水量	m3 13,287,649	m3 12,285,928	m3 13,389,295	m3 13,490,579	% 100.8	m3 1,204,651	% 9.8
	うちろ過水	5,818,380	5,630,500	5,803,500	5,693,468	98.1	62,968	1.1
	一日平均給水量	36,305	33,660	36,683	36,960	100.8	3,300	9.8
	うちろ過水	15,897	15,426	15,900	15,599	98.1	173	1.1
	契約水量(日量)	34,731	36,041		37,941		1,900	5.3
	うちろ過水	15,900	15,900		15,600		△300	△1.9
実給 水量	年間総給水量	7,293,436	7,316,013		8,857,606		1,541,593	21.1
	うちろ過水	3,225,097	3,069,847		3,238,381		168,534	5.5
	一日平均給水量	19,927	20,044		24,267		4,223	21.1
	うちろ過水	8,812	8,411		8,872		461	5.5

契約率は69.6%で、前年度に比べ3.5ポイント増加している。

(表4) 契約率の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 全国平均	算式
契約率	63.7%	66.1%	69.6%	76.9%	$\frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水(給水)能力}} \times 100$
旧第一北上中部 工業用水道	57.6	61.1	67.3		
旧第二北上中部 工業用水道	77.1	77.1	74.8		

(注) 令和2年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は49億2,133万5,329円となっており、前年度に比べ24億7,099万3,387円(100.8%)増加している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は7億1,869万4,437円となっており、前年度に比べ2億2,840万9,131円(46.6%)増加している。

(表5) 施設整備等の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和3年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
建設 工事等	円 478,505,266	円 2,450,341,942	円 5,321,191,000	円 4,921,335,329	円 2,470,993,387	% 100.8	第一北上中部工業用水道新浄 水場管理棟及び脱水機棟建築 工事 1,122,885,500円 第一北上中部工業用水道新浄 水場建設機械設備(第一期)工 事 1,028,295,180円
改 良 工 事 等	円 372,555,800	円 490,285,306	円 789,719,000	円 718,694,437	円 228,409,131	% 46.6	第一浄水場配水管布設(2-1工 区)工事 60,929,000円 第一北上中部工業用水道(旧第 三工水)汚泥脱水機更新(機械 設備)工事 324,042,840円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

工業用水道事業収益の予算額 14 億 3,907 万 4,000 円に対する決算額は 14 億 436 万 8,535 円であり、3,470 万 5,465 円の減で、収入率は 97.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ 3 億 3,561 万 1,039 円 (31.4%) 増加している。

(表 6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業収益	円 1,439,074,000	円 1,404,368,535	% 97.6	円 △ 34,705,465	
第1項 営業収益	882,516,000	892,120,030	101.1	9,604,030	給水収益 9,976,926 円 ろ過給水収益 △ 372,837 円
第2項 事業外収益	540,537,000	496,226,811	91.8	△ 44,310,189	長期前受金戻入 913,338 円 雑収益 705,476 円 消費税及び地方消費税還付金 △ 45,929,003 円
第3項 特別利益	16,021,000	16,021,694	100.0	694	退職給付引当金繰入

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」81,049,275円が含まれている。

2 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」43,772円及び「還付消費税及び地方消費税」452,866,997円が含まれている。

イ 支出

工業用水道事業費用の予算額 8 億 4,424 万 6,531 円に対する決算額は 8 億 937 万 3,587 円であり、3,128 万 1,244 円の不用額を生じ、執行率は 95.9%である。

なお、決算額は前年度に比べ 4,472 万 2,267 円 (5.8%) 増加している。

(表 7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業費用	円 844,246,531	円 809,373,587	% 95.9	円 3,591,700	円 31,281,244	
第1項 営業費用	788,973,531	754,602,377	95.6	3,591,700	30,779,454	修繕費 6,686,546 円 委託費 8,772,764 円 減価償却費 4,354,982 円
第2項 財務費用	36,761,000	36,759,741	100.0	0	1,259	
第3項 事業外費用	21,000	20,469	97.5	0	531	
第4項 特別損失	17,991,000	17,991,000	100.0	0	0	
第5項 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」27,182,593円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 61 億 808 万円に対する決算額は 58 億 9,566 万 9,201 円であり、2 億 1,241 万 799 円の減で、収入率は 96.5%である。

なお、決算額は前年度に比べ 34 億 9,680 万 5,949 円 (145.8%) 増加している。

(表 8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第 1 款 資本的収入	円 6,108,080,000	円 5,895,669,201	% 96.5	円 △ 212,410,799	
第1項 企業債	6,103,300,000	5,890,700,000	96.5	△ 212,600,000	前年度同意済未発行企業債 651,700,000円 当年度同意済未発行企業債 △393,900,000円 翌年度繰越額に充当する当 年度同意済未発行企業債 △398,300,000円
第2項 雑収入	480,000	669,201	139.4	189,201	
第3項 補助金	4,300,000	4,300,000	100.0	0	

(注) 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」17,200円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 64 億 6,790 万 5,000 円に対する決算額は 59 億 9,702 万 1,767 円であり、7,251 万 1,323 円の不用額を生じ、執行率は 92.7%である。

なお、決算額は前年度に比べ 27 億 6,050 万 1,281 円 (85.3%) 増加している。

(表 9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第 1 款 資本的支出	円 6,467,905,000	円 5,997,021,767	% 92.7	円 398,371,910	円 72,511,323	
第1項 建設費	5,321,191,000	4,921,335,329	92.5	356,681,610	43,174,061	執行残
第2項 改良費	789,719,000	718,693,437	91.0	41,690,300	29,335,263	執行残
第3項 企業債償還金	356,444,000	356,442,508	100.0	0	1,492	執行残
第4項 繰出金	551,000	550,493	99.9	0	507	執行残

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」441,720,967 円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」65,145,902 円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額 (前年度同意済未発行企業債 6 億 5,170 万円を除く。) が資本的支出額に不足する額 7 億 5,305 万 2,566 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 5,860 万 2,073 円、過年度分損益勘定留保資金 55 万 493 円で補てんし、なお不足する額は、当年度同意済未発行企業債 3 億 9,390 万円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度同意の発行額は 52 億 3,900 万円、当年度同意済未発行企業債は 7 億 9,220 万円である。その合計は 60 億 3,120 万円であり、予算で定めた限度額 80 億 680 万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の最高借入額は 25 億円であり、予算で定めた限度額 80 億 700 万円の範囲内である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 8 億 7,040 万 8,491 円に対し、事業費用は 7 億 8,226 万 3,212 円で、純利益 8,814 万 5,279 円となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 8,814 万 5,279 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

(表 10) 経営成績比較表

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	795,809,877	91.5	747,332,696	93.4	811,070,755	93.2	63,738,059	8.5	給水収益 61,048,116 円 ろ過給水収益 2,709,482 円
事業外収益	73,817,109	8.5	43,685,312	5.4	43,316,042	5.0	△369,270	△0.8	長期前受金戻入 3,679,208 円 雑収益 △ 4,048,478 円
特別利益	0	0.0	9,309,095	1.2	16,021,694	1.8	6,712,599	72.1	退職給付引当金繰入
事業収益	869,626,986	100.0	800,327,103	100.0	870,408,491	100.0	70,081,388	8.8	
営業費用	756,818,910	94.0	700,356,048	94.6	727,419,784	93.0	27,063,736	3.9	工業用水道業務費 15,682,745 円 ろ過施設業務費 18,360,347 円 管理費 △ 6,979,356 円
財務費用	43,193,736	5.4	39,999,362	5.4	36,759,741	4.7	△3,239,621	△8.1	支払利息
事業外費用	5,129,046	0.6	36,171	0.0	92,687	0.0	56,516	156.2	雑損失
特別損失	0	0.0	0	0.0	17,991,000	2.3	17,991,000	皆増	建設仮勘定及び建設準備勘定の償却
事業費用	805,141,692	100.0	740,391,581	100.0	782,263,212	100.0	41,871,631	5.7	
純利益	64,485,294		59,935,522		88,145,279		28,209,757	47.1	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0	
その他未処分利益剰余金変動額	104,644,902		49,731,000		0		△49,731,000	皆減	
当年度未処分利益剰余金	169,130,196		109,666,522		88,145,279		△21,521,243	△19.6	

(注) 事業外費用には、「消費税及び地方消費税雑損失」72,218 円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財 務 分 析 表

項 目	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和3年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和2年度 全 国 平 均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	108.0	108.1	↑ 0.1	111.3	↑ 3.2	118.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	105.2	106.7	↑ 1.5	111.5	↑ 4.8	107.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	108.0	106.8	↓ △1.2	111.8	↑ 5.0	118.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
 ・総収益（事業収益）＝営業収益＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 ・総費用（事業費用）＝営業費用＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 ・経常収益＝総収益－特別利益
 ・経常費用＝総費用－特別損失
 2 令和2年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
 3 表中の↑は、指標の改善 ↓・後退 △を表す。

- (1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）
 総収益対総費用比率は、前年度に比べ3.2ポイント改善している。これは、総収益の増加が総費用の増加を上回ったことによるものである。
- (2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）
 営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ4.8ポイント改善している。これは、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったことによるものである。
- (3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）
 経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ5.0ポイント改善している。これは、経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 1 億 6,283 万 5,095 円は、減債積立金 7,468 万 9,816 円に当年度末処分利益剰余金 8,814 万 5,279 円を加えたものである。

(表 12)

区 分	金 額
	円
減 債 積 立 金	74,689,816
当年度末処分利益剰余金	88,145,279
当年度末の利益剰余金	162,835,095

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 4,504 万 1,836 円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 13)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
その他資本剰余金	45,041,836	0	0	45,041,836
合 計	45,041,836	0	0	45,041,836

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 8,814 万 5,279 円は、利益剰余金処分として、減債積立金に全額を積み立てるものである。

(表 14)

区 分	金 額
	円
当年度末処分利益剰余金	88,145,279
利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 88,145,279
減債積立金の積立	△ 88,145,279
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 203 億 7,366 万 1,818 円で、前年度に比べ 70 億 4,074 万 150 円（52.8%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

（表 15） 財 政 状 態 比 較 表

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	9,788,582,551	92.1	12,163,949,577	91.2	16,948,884,185	83.2	4,784,934,608	39.3	工業用水道設備 496,556,715 円 建設仮勘定 4,292,691,293 円
流動資産	841,798,218	7.9	1,168,972,091	8.8	3,424,777,633	16.8	2,255,805,542	193.0	現金預金 1,901,258,078 円 未収金 262,891,324 円
資産合計	10,630,380,769	100.0	13,332,921,668	100.0	20,373,661,818	100.0	7,040,740,150	52.8	
固定負債	4,921,969,131	46.3	6,922,117,528	51.9	12,432,132,868	61.0	5,510,015,340	79.6	企業債 5,526,037,034 円 引当金 △16,021,694 円
流動負債	523,829,170	4.9	1,172,716,530	8.8	2,653,415,756	13.1	1,480,699,226	126.3	未払金 1,475,695,553 円
繰延収益	1,477,506,906	13.9	1,471,076,526	11.0	1,432,956,831	7.0	△38,119,695	△2.6	長期前受金
負債合計	6,923,305,207	65.1	9,565,910,584	71.7	16,518,505,455	81.1	6,952,594,871	72.7	
資本金	3,492,903,530	32.9	3,597,548,432	27.0	3,647,279,432	17.9	49,731,000	1.4	
剰余金	214,172,032	2.0	169,462,652	1.3	207,876,931	1.0	38,414,279	22.7	
資本合計	3,707,075,562	34.9	3,767,011,084	28.3	3,855,156,363	18.9	88,145,279	2.3	
負債資本合計	10,630,380,769	100.0	13,332,921,668	100.0	20,373,661,818	100.0	7,040,740,150	52.8	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財 務 分 析 表

項 目	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和3年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和2年度 全国平均	算 式
自己資本構成比率	% 48.8	% 39.3	ポイント ↘ △9.5	% 26.0	ポイント ↘ △13.3	% 73.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	96.9	100.0	↘ 3.1	95.6	↗ △4.4	85.6	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	188.8	232.2	↘ 43.4	320.5	↘ 88.3	112.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	160.7	99.7	↘ △61.0	129.1	↗ 29.4	436.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	132.1	74.7	↘ △57.4	104.7	↗ 30.0	372.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金 対減価償却額比率	94.8	96.3	↘ 1.5	131.0	↘ 34.7	67.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.15	回 0.14	回 ↘ △0.01	回 0.15	回 ↗ 0.01	回 0.09	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.08	回 0.07	回 ↘ △0.01	回 0.06	回 ↘ △0.01	回 0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。
 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 2 令和2年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
 3 表中の↗は、指標の改善 ↘・後退 ↘ を表す。

- (1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)
 自己資本構成比率は前年度に比べ13.3ポイント後退している。これは、自己資本の増加が負債資本合計の増加を下回ったことによるものである。
- (2) 固定資産対長期資本比率(比率が低いほど良好)
 固定資産対長期資本比率は前年度に比べ4.4ポイント改善している。これは、固定資産の増加が長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)の増加を下回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 88.3 ポイント後退している。これは、固定資産の増加が自己資本の増加を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 29.4 ポイント改善している。これは、流動資産の増加が流動負債の増加を上回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 30.0 ポイント改善している。これは、現金預金の増加が流動負債の増加を上回ったことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債元金償還金対減価償却額比率は前年度に比べ 34.7 ポイント後退している。これは、企業債元金償還金が増加し、減価償却額（当年度減価償却費－長期前受金戻入）が減少したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は前年度に比べ 0.01 回改善している。これは、営業収益の増加が、自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）／2）の増加を上回ったことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は前年度に比べ 0.01 回後退している。これは、営業収益の増加が、固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）／2）の増加を下回ったことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 19 億 125 万 8,078 円増加し、27 億 7,764 万 5,724 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第 3 を参照）

（表 17）

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	338,404,082	205,555,082	176,182,070	△ 29,373,012
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 974,281,882	△ 2,091,195,609	△ 3,809,181,484	△ 1,717,985,875
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	779,130,533	2,070,006,762	5,534,257,492	3,464,250,730
資金増減額(△は減少)	143,252,733	184,366,235	1,901,258,078	1,716,891,843
資金期首残高	548,768,678	692,021,411	876,387,646	184,366,235
資金期末残高	692,021,411	876,387,646	2,777,645,724	1,901,258,078

別表第1

比較損益計算書

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	795,809,877	91.5	747,332,696	93.4	811,070,755	93.2	63,738,059	8.5
(1) 給 水 収 益	581,911,101	66.9	540,454,650	67.5	601,502,766	69.1	61,048,116	11.3
(2) ろ 過 給 水 収 益	213,318,591	24.5	206,277,041	25.8	208,986,523	24.0	2,709,482	1.3
(3) 営 業 雑 収 益	580,185	0.1	601,005	0.1	581,466	0.1	△19,539	△3.3
2 営 業 費 用	756,818,910	94.0	700,356,048	94.6	727,419,784	93.0	27,063,736	3.9
(1) 工 業 用 水 道 業 務 費	611,670,707	76.0	580,404,333	78.4	596,087,078	76.2	15,682,745	2.7
(2) ろ 過 施 設 業 務 費	92,810,778	11.5	87,417,294	11.8	105,777,641	13.5	18,360,347	21.0
(3) 管 理 費	52,337,425	6.5	32,534,421	4.4	25,555,065	3.3	△6,979,356	△21.5
営 業 利 益	38,990,967		46,976,648		83,650,971		36,674,323	78.1
3 財 務 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 事 業 外 収 益	73,817,109	8.5	43,685,312	5.4	43,316,042	5.0	△369,270	△0.8
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	39,603,615	4.6	38,480,130	4.8	42,159,338	4.9	3,679,208	9.6
(2) 雑 収 益	34,213,494	3.9	5,205,182	0.6	1,156,704	0.1	△4,048,478	△77.8
5 財 務 費 用	43,193,736	5.4	39,999,362	5.4	36,759,741	4.7	△3,239,621	△8.1
支 払 利 息	43,193,736	5.4	39,999,362	5.4	36,759,741	4.7	△3,239,621	△8.1
6 事 業 外 費 用	5,129,046	0.6	36,171	0.0	92,687	0.0	56,516	156.2
雑 損 失	5,129,046	0.6	36,171	0.0	92,687	0.0	56,516	156.2
営 業 外 利 益	25,494,327		3,649,779		6,463,614		2,813,835	77.1
経 常 利 益	64,485,294		50,626,427		90,114,585		39,488,158	78.0
7 特 別 利 益	0	0.0	9,309,095	1.2	16,021,694	1.8	6,712,599	72.1
8 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	17,991,000	2.3	17,991,000	皆増
(事 業 収 益 合 計)	869,626,986	100.0	800,327,103	100.0	870,408,491	100.0	70,081,388	8.8
(事 業 費 用 合 計)	805,141,692	100.0	740,391,581	100.0	782,263,212	100.0	41,871,631	5.7
(純 利 益)	64,485,294		59,935,522		88,145,279		28,209,757	47.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0		0	0.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	104,644,902		49,731,000		0		△49,731,000	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	169,130,196		109,666,522		88,145,279		△21,521,243	△19.6

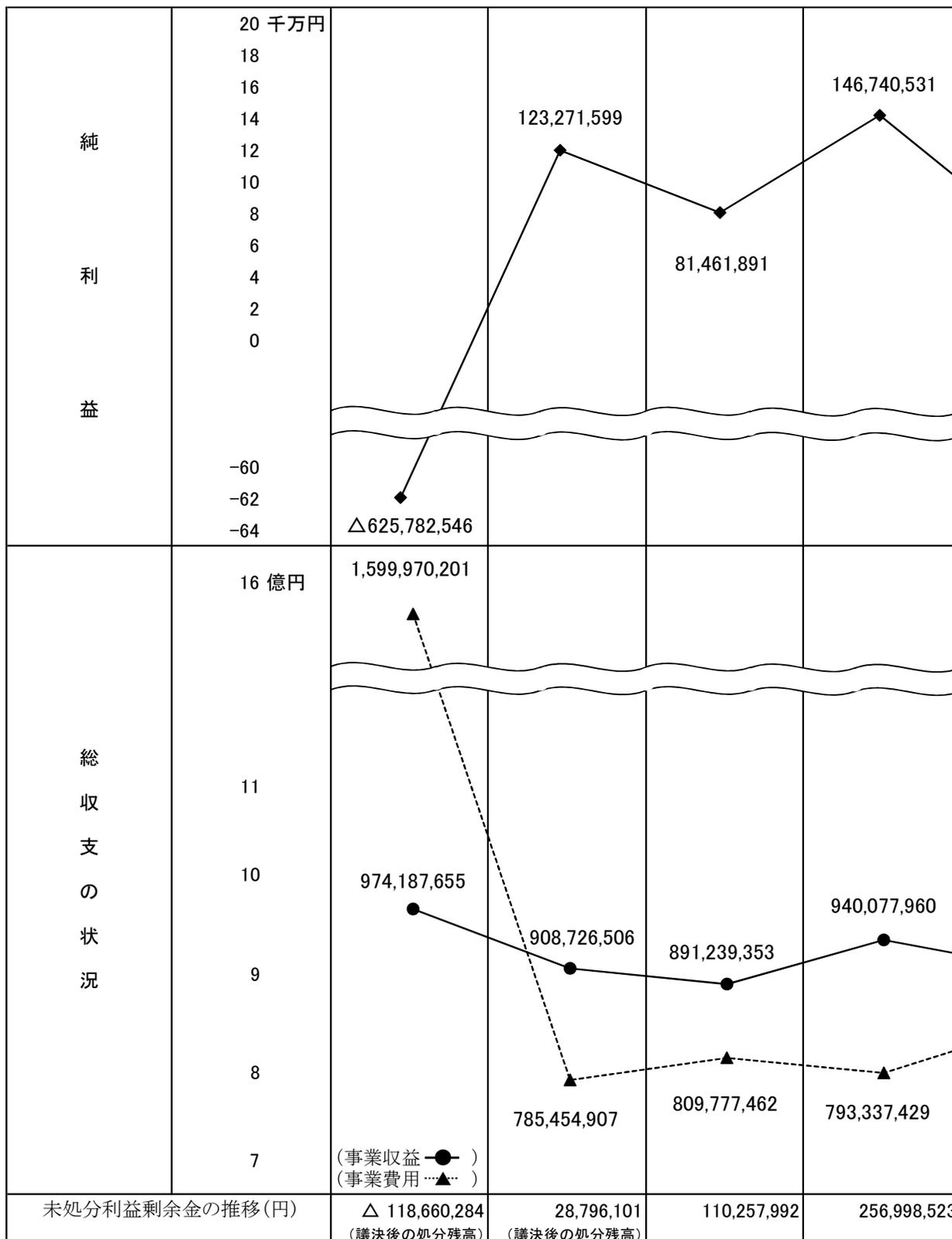
比較貸借対照表

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
1 固定資産	9,788,582,551	92.1	12,163,949,577	91.2	16,948,884,185	83.2	4,784,934,608	39.3
(1) 工業用水道設備	8,951,761,464	84.2	8,876,566,705	66.6	9,373,123,420	46.0	496,556,715	5.6
ア土地	459,384,639	4.3	656,624,216	4.9	656,624,216	3.2	0	0.0
イ建物	259,213,775	2.5	247,416,853	1.9	232,239,608	1.2	△15,177,245	△6.1
ウ構築物	6,429,691,380	60.5	6,304,963,278	47.3	6,482,723,099	31.8	177,759,821	2.8
エ機械及び装置	1,798,442,122	16.9	1,663,612,093	12.5	1,996,870,499	9.8	333,258,406	20.0
オ車両運搬具	2,770,663	0.0	1,817,796	0.0	1,128,180	0.0	△689,616	△37.9
カ工具、器具及び備品	2,258,885	0.0	2,132,469	0.0	3,537,818	0.0	1,405,349	65.9
(2) 建設仮勘定	832,018,637	7.8	3,282,594,822	24.6	7,575,286,115	37.2	4,292,691,293	130.8
(3) 建設準備勘定	4,299,000	0.1	4,299,000	0.0	0	0.0	△4,299,000	皆減
(4) 電話加入権	461,450	0.0	461,450	0.0	461,450	0.0	0	0.0
(5) 電気通信施設利用権	42,000	0.0	27,600	0.0	13,200	0.0	△14,400	△52.2
2 流動資産	841,798,218	7.9	1,168,972,091	8.8	3,424,777,633	16.8	2,255,805,542	193.0
(1) 現金預金	692,021,411	6.5	876,387,646	6.6	2,777,645,724	13.6	1,901,258,078	216.9
(2) 未収金	149,776,807	1.4	292,584,445	2.2	555,475,769	2.7	262,891,324	89.9
(3) 前払金	0	0.0	0	0.0	91,656,140	0.5	91,656,140	皆増
資産合計	10,630,380,769	100.0	13,332,921,668	100.0	20,373,661,818	100.0	7,040,740,150	52.8
3 固定負債	4,921,969,131	46.3	6,922,117,528	51.9	12,432,132,868	61.0	5,510,015,340	79.6
(1) 企業債	4,725,048,772	44.4	6,734,506,264	50.5	12,260,543,298	60.2	5,526,037,034	82.1
(2) 引当金	196,920,359	1.9	187,611,264	1.4	171,589,570	0.8	△16,021,694	△8.5
ア退職給付引当金	167,252,660	1.6	157,943,565	1.2	141,921,871	0.7	△16,021,694	△10.1
イ修繕引当金	29,667,699	0.3	29,667,699	0.2	29,667,699	0.1	0	0.0
4 流動負債	523,829,170	4.9	1,172,716,530	8.8	2,653,415,756	13.1	1,480,699,226	126.3
(1) 企業債	270,653,238	2.6	356,442,508	2.7	364,662,966	1.8	8,220,458	2.3
(2) 他会計借入金	25,240,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	217,181,982	2.0	801,721,659	6.0	2,277,417,212	11.2	1,475,695,553	184.1
(4) 引当金	10,742,032	0.1	11,845,365	0.1	11,117,668	0.1	△727,697	△6.1
ア賞与引当金	8,990,141	0.1	10,069,173	0.1	9,351,038	0.0	△718,135	△7.1
イ法定福利費引当金	1,751,891	0.0	1,776,192	0.0	1,766,630	0.0	△9,562	△0.5
(5) その他流動負債	11,918	0.0	2,706,998	0.0	217,910	0.0	△2,489,088	△92.0
5 繰延収益	1,477,506,906	13.9	1,471,076,526	11.0	1,432,956,831	7.0	△38,119,695	△2.6
(1) 長期前受金	1,477,506,906	13.9	1,471,076,526	11.0	1,432,956,831	7.0	△38,119,695	△2.6
負債合計	6,923,305,207	65.1	9,565,910,584	71.7	16,518,505,455	81.1	6,952,594,871	72.7
6 資本金	3,492,903,530	32.9	3,597,548,432	27.0	3,647,279,432	17.9	49,731,000	1.4
7 剰余金	214,172,032	2.0	169,462,652	1.3	207,876,931	1.0	38,414,279	22.7
(1) 資本剰余金	45,041,836	0.4	45,041,836	0.4	45,041,836	0.2	0	0.0
(2) 利益剰余金	169,130,196	1.6	124,420,816	0.9	162,835,095	0.8	38,414,279	30.9
ア減債積立金	0	0.0	14,754,294	0.1	74,689,816	0.4	59,935,522	406.2
イ当年度未処分利益剰余金	169,130,196	1.6	109,666,522	0.8	88,145,279	0.4	△21,521,243	△19.6
資本合計	3,707,075,562	34.9	3,767,011,084	28.3	3,855,156,363	18.9	88,145,279	2.3
負債資本合計	10,630,380,769	100.0	13,332,921,668	100.0	20,373,661,818	100.0	7,040,740,150	52.8

比較キャッシュ・フロー計算書

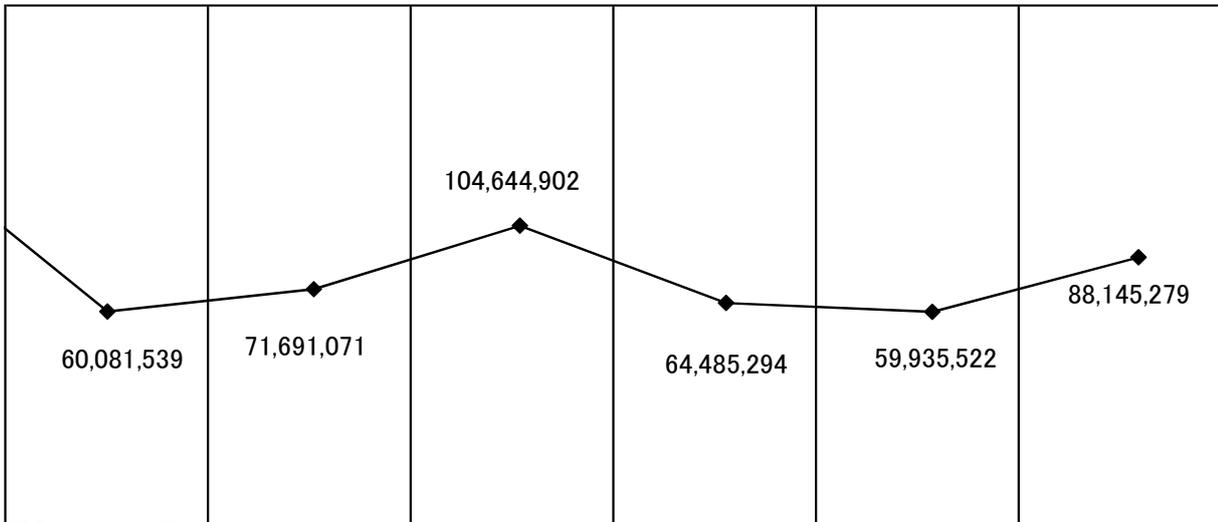
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	64,485,294	59,935,522	88,145,279	28,209,757
減価償却費	321,523,273	319,396,610	314,270,018	△ 5,126,592
固定資産除却損	7,904,481	3,212,805	15,565,581	12,352,776
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,669,881	△ 8,205,762	△ 16,749,391	△ 8,543,629
長期前受金戻入額	△ 39,603,615	△ 38,480,130	△ 42,159,338	△ 3,679,208
支払利息	43,193,736	39,999,362	36,759,741	△ 3,239,621
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,624	27,312	0	△ 27,312
その他特別損失	0	0	17,991,000	17,991,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,700,996	△ 167,541,738	△ 264,826,442	△ 97,284,704
未払金の増減額 (△は減少)	9,441,586	34,515,383	158,830,948	124,315,565
前払金の増減額 (△は減少)	0	0	△ 91,656,140	△ 91,656,140
一般会計負担金	0	0	△ 550,493	△ 550,493
その他の増減額 (△は減少)	△ 979,684	2,695,080	△ 2,678,952	△ 5,374,032
小計	381,597,818	245,554,444	212,941,811	△ 32,612,633
利息の支払額	△ 43,193,736	△ 39,999,362	△ 36,759,741	3,239,621
業務活動によるキャッシュ・フロー	338,404,082	205,555,082	176,182,070	△ 29,373,012
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 976,386,783	△ 2,148,604,880	△ 3,838,232,234	△ 1,689,627,354
有形固定資産の売却による収入	2,502,720	38,837	0	△ 38,837
国庫補助金による収入	0	54,700,000	28,570,750	△ 26,129,250
国庫補助金返還による支出	△ 637,819	△ 208,566	0	208,566
他会計からの繰入金による収入	240,000	2,879,000	480,000	△ 2,399,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 974,281,882	△ 2,091,195,609	△ 3,809,181,484	△ 1,717,985,875
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入	0	200,000,000	2,500,000,000	2,300,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 200,000,000	△ 2,500,000,000	△ 2,300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,095,000,000	2,365,900,000	5,890,700,000	3,524,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 267,296,467	△ 270,653,238	△ 356,442,508	△ 85,789,270
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 48,573,000	△ 25,240,000	0	25,240,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,130,533	2,070,006,762	5,534,257,492	3,464,250,730
資金増減額 (△は減少)	143,252,733	184,366,235	1,901,258,078	1,716,891,843
資金期首残高	548,768,678	692,021,411	876,387,646	184,366,235
資金期末残高	692,021,411	876,387,646	2,777,645,724	1,901,258,078

年度ごとの損益の推移

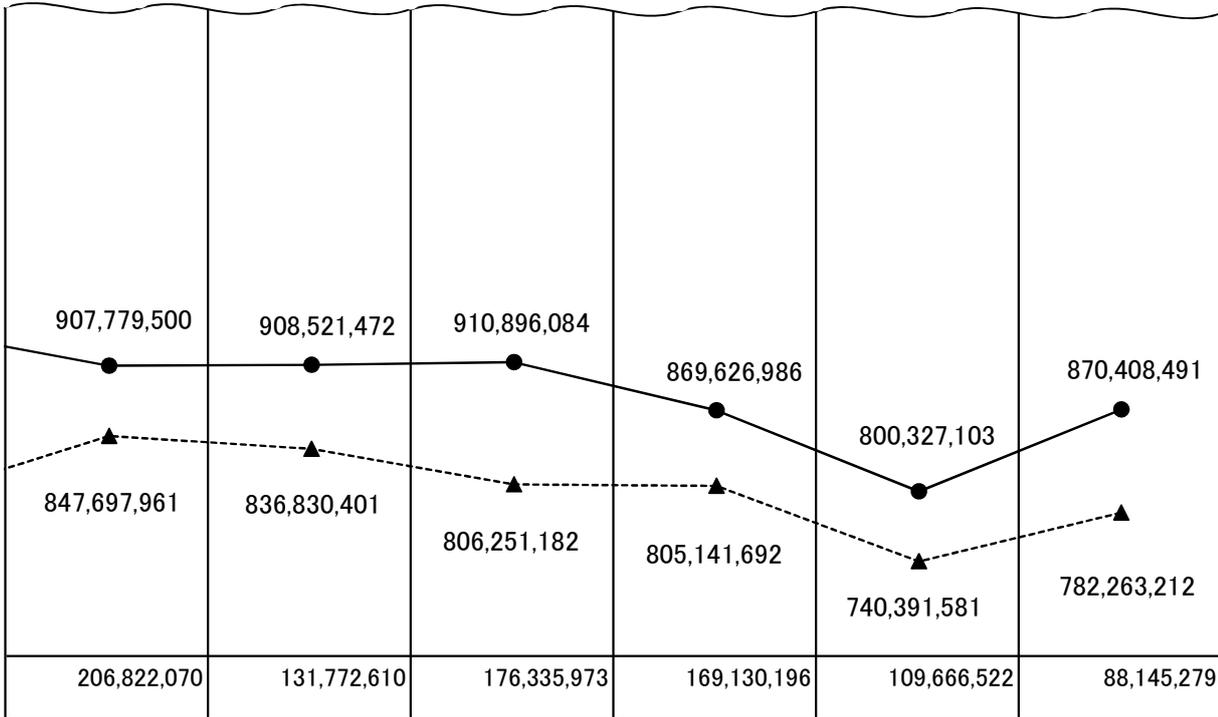


会計年度	24	25	26	27
------	----	----	----	----

工業用水道料金 (1m³当たり、税抜)	料金	料金改定 (平成23年度)【二部料金制導入】	
	(一般水は55年度) (ろ過水は59年度) 基本36円(44円) 超過72円(22円) ()はろ過水	一般水 基本料金42円 使用料金 3円 超過料金90円	ろ過水 基本料金35円 使用料金 3円



--	--	--	--	--	--



28	29	30	元	2	3
----	----	----	---	---	---

--	--	--	--	--	--